

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 繁 正

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹 入 文 彦

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹 入 文 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)
株式会社さくらケーシーエス大阪支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第41期 第1四半期連結累計(会計)期間	第40期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	4,540	24,997
経常利益	(百万円)	8	1,021
四半期(当期)純利益	(百万円)	1	822
純資産額	(百万円)	13,128	13,116
総資産額	(百万円)	18,849	18,642
1株当たり純資産額	(円)	1,172.19	1,171.15
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.15	73.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	69.6	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,302	369
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	140	483
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	170	145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,515	4,524
従業員数	(人)	1,218	1,180

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,218 〔287〕
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,102
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)
システム構築	3,438
システム運用管理	1,096
その他の情報サービス	443
合計	4,978

- (注) 1 システム構築の生産高については、当第1四半期連結会計期間の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
システム構築	2,842	4,717
合計	2,842	4,717

- (注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)
情報サービス	
システム構築	2,512
システム運用管理	1,096
その他の情報サービス	443
小計	4,053
システム機器販売	487
合計	4,540

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
富士通(株)	368	8.1
(株)三井住友銀行	160	3.5

なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)ジェイス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	385	8.5
(株)ジェイス	71	1.6
(株)N&J金融ソリューションズ	41	0.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）の事業につきましては、システムの納入及び検収が第2四半期末及び期末に集中する傾向があるため売上高が第1四半期（4月～6月）及び第3四半期（10月～12月）において減少し、第2四半期（7月～9月）及び第4四半期（1月～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎と半期毎に経営成績が変動いたします。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の長期化による米国経済の景気停滞に加え、資源価格の高騰などを受けて企業収益が弱含みで推移する中、企業物価の上昇が消費者物価にも波及しはじめるとともに、景気の先行きには一段と不透明感が強まっております。

当企業集団が属する情報サービス業界におきましては、産業界の競争力強化のための情報化投資が継続していることにより、引き続き堅調さを維持しました。しかし、景気の下振れリスクが高まる中、産業界の情報化投資の抑制が懸念されるとともに、「情報システムに対する信頼性の確保」や「ITへの投資価値に基づく取引の実現」といった課題解決に向けて、業界の構造改革が進むと考えられ、予断の許されない経営環境が続くと思われまます。

このような状況下、当企業集団の第1四半期の業績につきましては、累計売上高が4,540百万円となりました。品目別ではシステム構築が公共関連部門において、引き続き長寿医療制度（後期高齢者医療制度）対応システム構築が寄与したことに伴い、2,512百万円となりました。一方、システム運用管理は1,096百万円、その他情報サービスは443百万円となり、システム機器販売は検収時期の延伸等により487百万円となりました。

損益面につきましては、公共関連部門のシステム構築の増加を主因に、営業損失が25百万円にとどまり、経常利益は8百万円の黒字を計上しました。また、四半期純利益につきましても、1百万円の黒字となりました。

連結の品目別売上高は以下のとおりであります。

情報サービス

イ システム構築

システム構築につきましては、公共部門において引き続き長寿医療制度（後期高齢者医療制度）対応システム構築が寄与し2,512百万円となりました。

ロ システム運用管理

システム運用管理につきましては、計算受託業務の減少により、1,096百万円となりました。

ハ その他の情報サービス

その他情報サービスにつきましては、システム機器販売の減少に伴い、付帯工事や保守サポートサービスなどが振るわず、443百万円となりました。

システム機器販売

システム機器販売につきましては、システム構築案件の延伸に伴うシステム機器検収時期の延伸や、新規商談の伸び悩みなどから487百万円となりました。

なお、連結の品目別売上高及び事業部門別売上高、売上総利益、営業利益は次のとおりであります。

	金融関連部門 (百万円)	公共関連部門 (百万円)	産業関連部門 (百万円)	全社共通 (百万円)	合計 (百万円)
システム構築	1,076	227	1,209		2,512
システム運用管理	288	410	397		1,096
その他の情報サービス	34	113	296		443
情報サービス計	1,398	750	1,903		4,053
システム機器販売	12	201	272		487
売上高合計	1,411	952	2,176		4,540
売上原価計	1,141	773	1,781		3,695
売上総利益	270	179	395		844
販売費及び一般管理費	59	77	219	513	870
営業利益又は 営業損失()	210	101	175	513	25

(注) 販売費及び一般管理費のうち、全社共通の項目に含めた費用は、管理部門の費用のうち配賦困難な費用であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ1,991百万円増加して6,515百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,302百万円となりました。当企業集団の事業は、システムの納入及び検収が期末に集中する傾向があり、第1四半期が資金回収の時期にあたるため、前連結会計年度末に計上した売上債権を回収したことにより、当第1四半期連結会計期間において資金が大幅に増加しております。

一方、資金減少の主な要因は、仕入債務及び法人税等の支払による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、140百万円のマイナスとなりました。当第1四半期連結会計期間における資金減少の主な要因は、固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、170百万円のマイナスとなりました。当第1四半期連結会計期間における資金減少の主な要因は、当第1四半期連結会計期間からリース取引に関する会計基準等を適用したことに伴い、リース債務の返済による支出を新たに計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	11,200,000	11,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		11,200,000		2,054		2,228

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,800	111,988	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		111,988	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	560	597	605
最低(円)	508	530	545

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 経営企画部長 兼 IT企画部長	執行役員 経営企画部長 兼 経営企画部 広報室長	竹入 文彦	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016	1,825
受取手形及び売掛金	2,650	6,671
有価証券	4,499	2,699
商品	335	85
仕掛品	1,598	880
貯蔵品	46	36
その他	824	887
貸倒引当金	6	13
流動資産合計	11,966	13,071
固定資産		
有形固定資産	1 3,652	1 2,661
無形固定資産	663	419
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,520
その他	937	993
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	2,567	2,489
固定資産合計	6,882	5,570
資産合計	18,849	18,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,672	2,330
未払法人税等	21	488
賞与引当金	347	921
受注損失引当金	15	15
その他	1,865	699
流動負債合計	3,921	4,454
固定負債		
退職給付引当金	864	885
役員退職慰労引当金	93	118
その他	840	67
固定負債合計	1,798	1,071
負債合計	5,720	5,525

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	8,635	8,700
自己株式	0	0
株主資本合計	12,918	12,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	132
評価・換算差額等合計	209	132
純資産合計	13,128	13,116
負債純資産合計	18,849	18,642

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,540
売上原価	3,695
売上総利益	844
販売費及び一般管理費	1 870
営業損失()	25
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	22
不動産賃貸料	17
雑収入	3
営業外収益合計	51
営業外費用	
支払利息	5
不動産賃貸費用	8
雑損失	3
営業外費用合計	17
経常利益	8
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
特別利益合計	8
税金等調整前四半期純利益	16
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等合計	14
四半期純利益	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16
減価償却費	175
貸倒引当金の増減額（は減少）	8
賞与引当金の増減額（は減少）	574
退職給付引当金の増減額（は減少）	20
受取利息及び受取配当金	29
支払利息	5
売上債権の増減額（は増加）	4,021
たな卸資産の増減額（は増加）	979
仕入債務の増減額（は減少）	657
その他	798
小計	2,747
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	5
法人税等の支払額	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	69
無形固定資産の取得による支出	68
投資有価証券の取得による支出	2
その他の支出	0
その他の収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	106
配当金の支払額	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,991
現金及び現金同等物の期首残高	4,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,515

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、リース資産が有形固定資産に973百万円、無形固定資産に192百万円、リース債務が流動負債に392百万円、固定負債に773百万円計上され、営業利益は5百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は0百万円減少しております。 連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。 この変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」が106百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>原価差異の配賦方法 予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的な方法により算出しております。</p>
4	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
5	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,020百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,887百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与手当	320百万円
賞与引当金繰入額	84百万円
退職給付費用	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円
2 当企業集団の事業につきましては、システムの納入及び検収が第2四半期末及び期末に集中する傾向があるため売上高が第1四半期(4月～6月)及び第3四半期(10月～12月)において減少し、第2四半期(7月～9月)及び第4四半期(1月～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎と半期毎に経営成績が変動いたします。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,016百万円
有価証券	4,499百万円
現金及び現金同等物	6,515百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	354

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,172.19円	1,171.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,128	13,116
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,128	13,116
差額の主な内訳(百万円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の発行済株式数(株)	11,200,000	11,200,000
普通株式の自己株式数(株)	354	354
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,199,646	11,199,646

2 1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北 本 敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 田 正 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結累計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。